

(別紙)

防衛費増額及び増税に反対する意見書

政府は国会で審議することなく、昨年12月に戦後日本の安全保障政策を大転換させる安全保障3文書（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画）を閣議決定し、防衛費の総額を現行5年間で27兆5千億円から1.6倍の43兆円とする未曾有の軍拡を進めようとしています。また、安全保障3文書はGDP（国内総生産）比2%以上の防衛費を掲げながら、その財源については明らかにしていません。増税か、社会保障費の大幅な削減か、国債を大量に発行するかで財源を作らざるを得ず、国会で岸田首相は「(どれも) 選択肢」と答弁しています。さらに、復興特別所得税の一部転用が検討されていますが、未だ復興の途上にある被災地の為の税であり、到底認められるものではありません。

日本経済はようやくコロナの影響を脱し、復興に向けて動きつつありますが、ウクライナ情勢はいまだ混迷を極め、未曾有の物価高騰の危機にあります。給与も年金も物価高騰に追いつかず、事業者も利益を上げるために苦慮し、出口の見えない長期不況の中にあり、国民は生活苦に喘いでいます。こうした日本経済の厳しい落ち込みの中で、今回政府が進めている増税に国民は耐えられる状況がなく、日本経済をいっそう落ち込ませてしまうことは明白です。

よって田上町議会は、政府に対して、防衛費増額及び増税の方針を撤回することを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和5年6月27日

新潟県南蒲原郡田上町議会